



*cutting through complexity*

# 英国Autumn Statement 発表

～2015年4月以降の税制改正案～

KPMG英国ロンドン事務所

2015年2月





# 秋の予算編成方針 (Autumn Statement)

2014年12月3日



## Economy

- 2014年の経済成長率予測は2.7%から3.0%に上方修正された。これはG7の中で最も高い値で、ユーロ圏の低成長率の一方で、製造業の確かな復興である。
- 期待された税収に及ばなかったが、債務の利払いの減少と未就労者に対する手当の支払いの減少に伴い単年度の財政赤字は減少している。
- 財政予算と比較すると、財政赤字は2014-15年予算で49億ポンド増加、2015-16年予算で76億ポンド増加する。
- 本日の報道によると、2015-16年予算で通算5億ポンドの減税。また、5億ポンドの公的支出の増加、とりわけ、3億ポンドのGPサービスの拡充のための予算が追加されている。
- 2015-16年の減税は、翌年以降の予算を縮小することにより相殺され、政府は中期財政目標に適合する道を残した。



## Taxation

- 居住用物件に対するSDLT (Stamp duty land tax) の累進課税への改正
- 多国籍企業が軽課税国への利益の移転をした場合の移転利益に対して、25%の法人税を課する。制度の制定時期は、BEPSの主要規定の導入の時期を想定
- 銀行は、50%の繰越欠損金の利用制限が課される。
- 試験研究の優遇制度につき、中小企業向けに損金算入が230%に増加、大企業向けに税額控除が11%に増加する。
- ISAs (Individual saving accounts) の免税のステータスはその保有者の死亡に伴い、配偶者に移転される。また、死亡に伴い移転される年金資産は課税されない。
- NIC (国民保険料) は、21歳未満者の徒弟期間について廃止された。2016年からはその廃止の対象が25歳未満となる。
- 航空機利用者に対する免税措置が12歳未満の子供に適用。2016年からはその対象が16歳未満に変更
- 非居住者の送金課税の課税ペースが拡大
- 遅延利息、印紙税、会社設立を含む様々な租税回避防止規定の追加



## KPMG comment

- 財務大臣によると、意図的に仕組まれた所得の移転に対して新税率を適用することとし、これにより、所得移転に伴うあらゆる租税回避行為を防止することとしている。
- ISAと年金の免税ステータスの変更は、将来どのように節税をするかについての根本的な議論を巻き起こすであろう。ISA制度の税務上のメリットは、死後に配偶者に引き継がれるので、年金と同様にISA制度は魅力的なものになる。その結果として、我々は年金スキームを通じた本来の意味での節税策を得ることになる。
- 財務大臣は、試験研究、創作活動の拡大を支援する様々な改善策を通じて、中小企業のR&D活動に対し、成長のための支援を行った。試験研究、創作活動を行う会社に対する既存の改善策や他の税制優遇はイギリスを世界の研究開発第2位の地位に引き上げたので、今日に至るまでその成果は明白である。



## Key rates

- 法人税率: 現行21%、2015年4月から20%に減少
- VAT: 20%
- 所得税: 基本税率20%、40%、45% (上限税率)
- 譲渡益課税: 所得税の基本税率が適用される納税者18%、それ以外の納税者28%
- 所得税の基礎控除: 2015年4月から10,600ポンドに増加
- 2015年4月から5年間20%の基本税率が適用される基準額が上昇
- 2015年4月から基礎税率が適用される納税者に対し、Marriage Transferable Tax Allowance (夫婦間での基礎控除の調整制度) の移転可能額は1,060ポンドを限度とする。



*cutting through complexity*

## Contact

### KPMG英国ロンドン事務所 Global Japanese Practice in the UK

パートナー 杉浦 宏明  
ディレクター 金 保仁  
シニア・マネジャー 和泉 義治

TEL : +44-(0)20-7311-2888  
jppublications@kpmg.co.uk  
<https://www.kpmg.com/uk/en/>

The information contained herein is of a general nature and is not intended to address the circumstances of any particular individual or entity. Although we endeavour to provide accurate and timely information, there can be no guarantee that such information is accurate as of the date it is received or that it will continue to be accurate in the future. No one should act on such information without appropriate professional advice after a thorough examination of the particular situation.

© 2015KPMG LLP, a UK limited liability partnership and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved. The KPMG name, logo and "cutting through complexity" are registered trademarks or trademarks of KPMG International.